

# 平成29年度 三島市議会公共施設等マネジメント検討特別委員会 視察報告書

## 1 視察日程

平成29年10月18日（水）～19日（木）

## 2 視察先及び調査事項

(1) 山梨県甲府市

・新庁舎建設に伴うファシリティマネジメントの取り組み

(2) 愛知県豊川市

・ファシリティマネジメントの取り組み

## 3 視察参加委員

委員長 土屋 俊博

副委員長 堀江 和雄

委員 野村 諒子

委員 佐野 淳祥

委員 大房 正治

委員 川原 章寛

委員 下山 一美

議長 鈴木 文子

## 4 報告内容

次のとおり

## 【視察地ごとの報告】

1 視察先 山梨県甲府市

2 調査事項 新庁舎建設に伴うファシリティマネジメントの取り組み

### (1) 概要

甲府市は人口約19万人・約9万世帯・面積約212km<sup>2</sup>の地域で山梨県の中心都市である。真新しい、甲府市役所の外観は市役所とは思えない、大きなガラスで覆われており、中に足を踏み入ると、新築の匂いが



かすかに残っている感じである。1階の天井は、建物全体の余裕を感じさせ、行き交う市民の方も車椅子が相手を気にせず行き来できるほどのゆったり感がある。新庁舎の概略は、敷地面積：8,729m<sup>2</sup>、延床面積：27,972m<sup>2</sup>、地上10階、地下2階（駐車場）、高さ：48.2mの白亜の建物である。免震構造となっており、空調設備も地中熱ヒートポンプなどを使い、床暖房、熱交換器によるシステムを採用し環境にも配慮している。新庁舎のコンセプトは、①人が集う甲府らしい新庁舎②すべての人に優しいユニバーサルデザインの新庁舎③甲府の自然環境を活かした新庁舎④市民の安全を確保する災害に強い新庁舎、さらに3つのキーワードとして①『歩く街甲府』の拠点として②市民活動のシンボル『ぶどう棚』（太陽光パネル）③周辺環境に配慮した動線として、市民の皆様をお客様との‘おもてなし’の心でお迎えしている。

このフロアマネージャーの姿は印象的でした。「誰もが使いやすい」とは、雨にぬれずに入館できる1階駐車場。「安心」とは、お客様のプライバシーに配慮した相談室。「安全」とは、免震構造（免震ゴムが57か所、耐用年数80年）、非常時に防災対策室を4階に設置、更にインフラが停止した場合は非常用発電機による電源、防火水槽により水の確保が可能となっている。建設の経緯は、平成18年から新庁舎の必要性について、市内31か所で説明会を開催。平成19年の市長選で、市民に愛さ

れ親しまれる市庁舎の建設を公約に掲げた市長が当選し、更に機運が高まったようである。10階にある議場も議員と当局幹部が対面する形態で、市民の皆様と同じ目線であるのも、議会との垣根が低い感じである。その議場の裏手は市内が見渡せる展望室となっており、北アルプスの山々を望みながら談笑できる木製のベンチ（市有林材を活用）が整然と並んでいる。夜9時まで使用可能というから市民の皆様には嬉しい憩いの場所である。総工費約89億円（①庁舎基金26億円②国等の補助金9億円③合併特例債48億円④一般財源6億円）は当初予算110億円を20億円も削減できた結果に非常に驚きと感銘を受けた。最後に庁舎内に食堂を設置しなかったことについては、地域の飲食店の妨げになってはいけないとの言葉は印象的であった。



## （２）所感

（土屋委員長）新庁舎の移転・新築を計画する過程において、当局だけではなく議会も議論を重ねるのはもちろんのこと、市民への説明や意見を聞く場を重ね、民意の形成を促していく必要性・重要性を今回の視察で痛感した。

（佐野委員）手続きや相談に来られた方の市民のプライバシーに配慮したスペースを確保し、市民の満足度を高められるサービスの提供を実施できる市役所建設を慎重に考える必要性を改めて感じた。

（川原委員）プライバシーに配慮した相談窓口の設置や車椅子等が擦れ違い可能な動線の確保は理想的であるが、財政面を配慮し、書類管理の適正化や執務環境の効率化、会議室の集約・柔軟な活用により、規模の抑制が求められる。

（下山委員）今後の人口減少等を考えると、庁舎の適切な規模の検討や財源の確保等が重要な課題となる。甲府市の「総合窓口システム」によるワンストップサービスや、市民活動室、市民プラザの配置は、当市でも学ぶべきものだ。

## 【視察地ごとの報告】

### 1 視察先 愛知県豊川市

### 2 調査事項 ファシリティマネジメントの取り組み

#### (1) 概要

豊川市は人口約18.3万人・約7万世帯・面積約161km<sup>2</sup>の地域で愛知県の南東部に位置している。公共施設マネジメントについては、先進地である愛知県西尾市、千葉県佐倉市、神奈川県秦野市の先進事例や名古屋大学恒川教授等の



アドバイスを参考に豊川市の目指すべき方向を探っている。公共施設適正配置計画において、50年間のトータルコストの縮減目標を43%、保有面積の縮減目標を30%としている。中でも、平成27年から平成37年の10年間の取り組みでは、実現する将来像を公共施設の新たな価値の創出「人が集い、市民の交流を促す場を創造する」と決めている。更に3つの重点取組として①庁舎（行政サービスの見直しと庁舎の機能集約・施設転用）②コミュニティ施設（機能重複するコミュニティ施設の集約・統廃合）③学校教育施設（人口減少に伴う施設の総量削減と多機能化の推進）この重点取組を進めるために2つの横断戦略がある。横断戦略1は「見える化・見せる化による問題意識の共有」とし、具体的には市内の大学生に依頼をして作成した、マンガでわかる公共施設適正配置を全戸配布し、公共施設の現状や課題を解りやすく発信している。これには多くの市民から好意的な反響があったようだ。横断戦略2は「市民・民間事業者との連携による効率的・効果的な施設管理」とし、具体的には、民間事業者のノウハウや資金の活用、施設の管理を地域へ移管、民間施設の活用などこれらの情報を公共施設適正配置計画ニュースとして配布し情報共有を図っている。これらの取り組みを進めていく一方、地域単位で公共施設再編を進めていく上で、重点度・緊急度が高い3地区での取り組みをリーディング事業に位置付け

ている。リーディング事業①「庁舎機能の集約化・再配置による市民サービスの充実と行政機能の強化」では、今後の行政需要を見据えた庁舎施設の再編を行う。リーディング事業②「地域特性や住民ニーズに合った魅力あるコミュニティ施設複合拠点の形成」では、施設の集約は市民の利用圏域を考慮して中学校区内で行い、地域での世代間の交流が促進できるように配慮している。リーディング事業③「小中学校の地域開放・多機能化による学校を中心とした地域の拠点づくり」では、学校施設の統廃合は年少人口の減少など、一定条件を満たした場合は面積削減や施設再編を検討するとのことだが、具体的な年度目標、一定条件を決めるのは豊川市でも難しいようだ。また、中長期保全計画における建物の劣化調査では、床面積400㎡以上かつ築11年以上が対象であり、構造体耐久性調査（コア検査）では、概ね築30年以上で床面積500㎡以上の施設165棟のうち、114棟を対象に平成26年度と平成27年度で約3,000万円をかけて調査を実施し、個別に耐用年数を見直して計画に反映させている取り組みは先進的である。



## （２）所感

（堀江副委員長）人が集い、市民交流を促す場を創造する50年後を見据えた中で、まず取り組むリーディング事業、中でも学校を中心とした地域拠点の形成でどのように全体の削減に結びつけていくのか三島市でも課題である。

（野村委員）小坂井地域の中に多機能施設を先につくる計画は、新しい地域づくりの推進へとつながることになり、住民の理解を得る為には、「削減」から「新しいまちづくりの提案」としたイメージ戦略の方が共感は得やすいと感じた。

（大房委員）公共施設の削減目標は、50年間のトータルコストの縮減目標43%、保有面積の縮減目標30%と設定しているが、少し矛盾を感じた。特に築後40年以上を経過した学校施設に対しては、三島市と同様に具体的な取り組みの困難さが伺えた。